平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場会社名　愛知時計電機株式会社　　上場取引所　東 名
コード番号　7723　URL　http://www.aichitokei.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 鈴木　登
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括本部長　(氏名) 小野田　晋也　TEL 052-661-5151

四半期報告書提出予定日　平成23年8月11日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	7,992	3.3	35	―	74	―	138	―
23年3月期第1四半期	7,739	0.2	△44	―	△2	―	△32	―

(注)包括利益　24年3月期第1四半期　81百万円　(―%)　23年3月期第1四半期　△380百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	2.96	―
23年3月期第1四半期	△0.69	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	34,940	15,312	43.3	323.75
23年3月期	35,569	15,430	42.9	326.26

(参考) 自己資本　24年3月期第1四半期　15,130百万円　23年3月期　15,248百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	3.50	―	4.00	7.50
24年3月期	―				
24年3月期(予想)		4.50	―	4.50	9.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,100	3.7	560	37.2	590	45.1	370	196.6	7.92
通期	38,100	3.3	2,390	15.2	2,400	14.9	1,340	15.0	28.67

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) ガーベラ精工ベトナム有限会社 、 除外 ―社 (社名)
(注) 詳細は、添付資料P.3「当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	46,800,000 株	23年3月期	46,800,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	63,209 株	23年3月期	62,607 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	46,736,992 株	23年3月期1Q	46,742,940 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… ２
(1) 連結経営成績に関する定性的情報…… ２
(2) 連結財政状態に関する定性的情報…… ２
(3) 連結業績予想に関する定性的情報…… ２
２．サマリー情報（その他）に関する事項…… ３
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動…… ３
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用…… ３
(3) 会計処理の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示…… ３
３．四半期連結財務諸表…… ４
(1) 四半期連結貸借対照表…… ４
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書…… ６
(3) 継続企業の前提に関する注記…… ８
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記…… ８
(5) 重要な後発事象…… ８

１．当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、今年３月に発生した東日本大震災の影響による直接的な被害に加え、部品供給不足による生産活動の停滞が企業収益に少なからず影響を与えたほか、設備投資や個人消費の落ち込みもあり低調な推移となりました。

当社グループを取り巻く環境は、前期に続いて素材関連価格の高値推移や製品需要サイクル下降期等の影響を受けるとともに、震災及び電力不足に伴う市場の低迷も重なる等、厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中、当社グループは、事業基盤の再構築と成長分野への積極的な展開を進めてまいりました。この一環として、ベトナム及び中国において水道メーター関連部品及び完成品の本格生産を開始いたしました。また、国内においても、原価低減の一層の推進と、成長分野としての民需計装・流量センサー市場の拡大に取り組んでまいりました。

その結果、当第１四半期連結累計期間（平成23年４月１日から平成23年６月30日まで）の売上高は、前年同期比3.3%増加の79億９千２百万円となりました。

利益面につきましては、営業利益は３千５百万円（前年同期に比べ７千９百万円の増益）、経常利益は７千４百万円（前年同期に比べ７千７百万円の増益）、四半期純利益は法人税等の更正による還付額があり１億３千８百万円（前年同期に比べ１億７千万円の増益）となりました。

当第１四半期の業績は、例年同様、季節変動の影響を受け、低水準にとどまっておりますが、前期までの増収・増益基調を継続し、所期の目標に沿って推移しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期末連結貸借対照表の前連結会計年度末比増減は以下のとおりとなりました。

流動資産は、３億７千９百万円減少し、210億３千６百万円となりました。これは、たな卸資産が11億１千５百万円増加しましたが、売掛債権の回収が進み、受取手形及び売掛金が12億３千５百万円減少したことや、現金及び預金が２億２千２百万円減少したことなどによります。固定資産は、２億５千万円減少し、139億４百万円となりました。これは、有形固定資産が５億２千３百万円増加しましたが、投資有価証券が４億３千８百万円減少、投資その他の資産のその他が４億５百万円減少したことなどによります。この結果、総資産は、６億２千９百万円減少し、349億４千万円となりました。

負債は、５億１千１百万円減少し、196億２千８百万円となりました。これは、未払法人税等が４億５千２百万円減少したことなどによります。

純資産は、配当金の支払いによる利益剰余金の減少及びその他有価証券評価差額金が減少したことなどにより、１億１千８百万円減少し、153億１千２百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年３月期の連結業績予想につきましては、平成23年５月９日付「平成23年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第１四半期連結累計期間において、ガーベラ精工ベトナム有限会社を重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計処理の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,125	4,903
受取手形及び売掛金	10,004	8,768
有価証券	53	53
製品	538	857
仕掛品	4,442	5,278
原材料及び貯蔵品	195	156
その他	1,060	1,021
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	21,415	21,036
固定資産		
有形固定資産	4,689	5,212
無形固定資産	222	293
投資その他の資産		
投資有価証券	5,544	5,106
その他	3,738	3,332
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	9,242	8,398
固定資産合計	14,154	13,904
資産合計	35,569	34,940
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,156	6,007
短期借入金	1,814	1,814
未払法人税等	485	32
役員賞与引当金	30	7
その他	2,556	2,480
流動負債合計	11,041	10,341
固定負債		
長期借入金	4,703	4,703
退職給付引当金	3,935	3,974
役員退職慰労引当金	209	―
資産除去債務	5	5
その他	244	604
固定負債合計	9,097	9,286
負債合計	20,139	19,628

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,340	2,340
資本剰余金	93	93
利益剰余金	11,833	11,776
自己株式	△17	△17
株主資本合計	14,249	14,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	999	937
為替換算調整勘定	－	0
その他の包括利益累計額合計	999	938
少数株主持分	181	181
純資産合計	15,430	15,312
負債純資産合計	35,569	34,940

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）
売上高	7,739	7,992
売上原価	6,185	6,280
売上総利益	1,553	1,712
販売費及び一般管理費	1,597	1,676
営業利益又は営業損失（△）	△44	35
営業外収益		
受取配当金	71	73
その他	18	19
営業外収益合計	89	92
営業外費用		
支払利息	26	20
為替差損	10	18
その他	11	15
営業外費用合計	48	54
経常利益又は経常損失（△）	△2	74
特別利益		
固定資産売却益	―	2
貸倒引当金戻入額	2	―
特別利益合計	2	2
特別損失		
固定資産売却損	―	4
投資有価証券評価損	7	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	―
特別損失合計	21	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△21	71
法人税、住民税及び事業税	9	24
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	―	△131
法人税等調整額	△1	36
法人税等合計	7	△70
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△28	142
少数株主利益	3	4
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△32	138

四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△28	142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△351	△61
為替換算調整勘定	－	0
その他の包括利益合計	△351	△60
四半期包括利益	△380	81
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△383	77
少数株主に係る四半期包括利益	3	4

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

（合弁会社の設立）

当社とリコーエレメックス株式会社（本社：名古屋市千種区、代表取締役：伊藤　隆茂。以下、リコーエレメックス）は、両社の国内ＬＰガス機器販売事業の統合を目的とした合弁会社を設立することについて合意し、平成23年7月14日に契約を締結いたしました。

１．合弁会社設立の理由

ＬＰガス機器販売を取り巻く事業環境は、通信・計測技術の進展や市場競争の激化により、厳しさを増しております。

このような背景を踏まえ、両社は、各々の持つ強みを発揮し、より多くのお客さまのニーズにお応えするためには、販売事業の統合が最善の選択であると判断いたしました。

両社は、合弁会社を設立し販売強化を進めるとともに、両社共同での商品開発及び生産性向上を目的とした最適な生産体制についても今後検討を進めてまいります。

新会社におきましては、これまで以上に魅力のある新商品や、きめ細やかなサービスを提供させていただき、お客さまから末永く愛される会社となるよう努めてまいります。

２．合弁会社の概要

（１）名　　称　：　アイレックス株式会社（ＡＩＲＥＸ株式会社）
（２）所　在　地　：　名古屋市瑞穂区二野町5番10号
（３）代表者の役職・氏名　：　代表取締役社長 小林 秀雄（現　愛知時計電機 専務執行役員）
　　代表取締役副社長 河村 哲二（現　リコーエレメックス 理事）
（４）事　業　内　容　：　国内におけるＬＰＧ用のガスメーター、ガス警報器、関連製品の販売
（５）資　本　金　：　9,000万円
（６）設 立 年 月 日　：　平成23年8月1日（予定）
（７）決　算　期　：　3月31日
（８）純　資　産　：　未定
（９）総　資　産　：　15億円（平成24年3月期計画）
（10）出　資　比　率　：　愛知時計電機51%、リコーエレメックス49%
（11）事　業　規　模　：　売上高　約70億円（平成24年度計画）